

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年 7月23日

【発行者名】 ピクテ投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 ギャビン・シャープ

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番1号

【事務連絡者氏名】 佐藤 直紀

【電話番号】 03-3212-3411

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ピクテ欧州ファンド Aコース(限定為替ヘッジ)
ピクテ欧州ファンド Bコース(為替ヘッジなし)

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 ピクテ欧州ファンド Aコース(限定為替ヘッジ) 1,000億円を上限と
します。
ピクテ欧州ファンド Bコース(為替ヘッジなし) 1,000億円を上限と
します。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成22年1月6日付をもって提出した有価証券届出書(平成22年1月22日付で提出の有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。)の記載事項のうち、関係情報を更新するとともに、訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するものであります。

【訂正箇所及び訂正事項】

(下線部__は訂正箇所を示します。)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

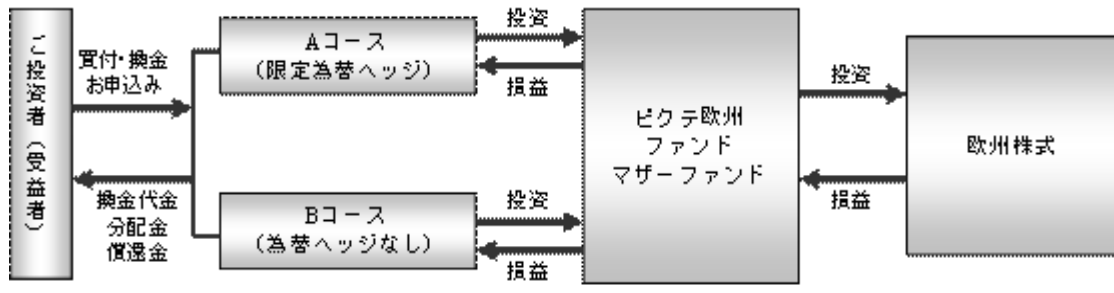
1【ファンドの性格】

< 前略 >

c ファンドの特色

< 中略 >

< 訂正前 >



< 中略 >

ベンチマークであるMSCI欧州株価指数に採用されている国(平成21年11月末現在)

< 中略 >

株式の運用指図に関する権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託し、同社の欧州株運用チームが運用を行います。

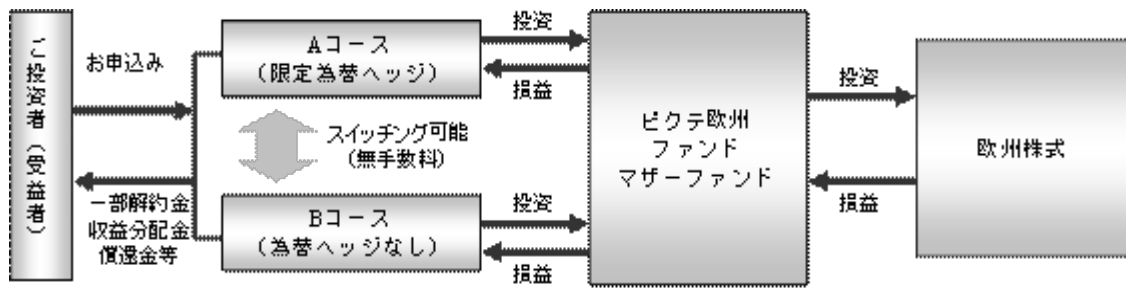
< 中略 >

ポートフォリオ構築プロセス

< 中略 >

ファンドのポートフォリオ構築プロセスは、平成21年11月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

< 訂正後 >



< 中略 >

ベンチマークであるMSCI欧州株価指数に採用されている国(平成22年5月末現在)

< 中略 >

株式の運用指図に関する権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託し、同社の欧州株運用チームが運用を行います。

< 中略 >

ポートフォリオ構築プロセス

< 中略 >

ファンドのポートフォリオ構築プロセスは、平成22年5月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

(2)【ファンドの仕組み】

< 前略 >

< 訂正前 >

委託会社の概況（平成21年11月末日現在）

< 中略 >

ピクテの道のり

ヨーロッパで200年、日本で20年の実績

< 訂正後 >

委託会社の概況（平成22年5月末日現在）

< 中略 >

ピクテの道のり

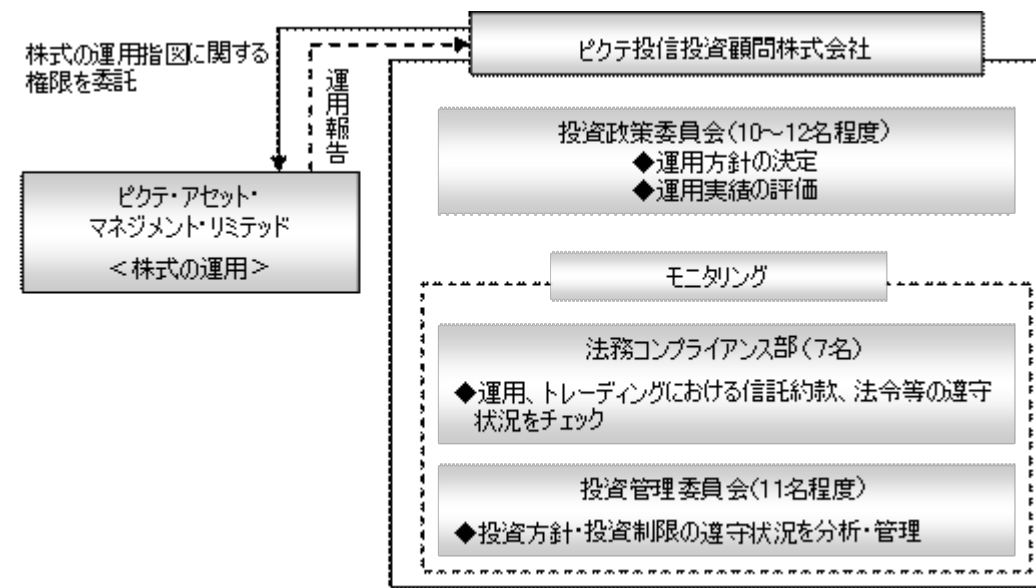
ヨーロッパで200年、日本で30年の実績

< 後略 >

2【投資方針】

(3)【運用体制】

< 訂正前 >



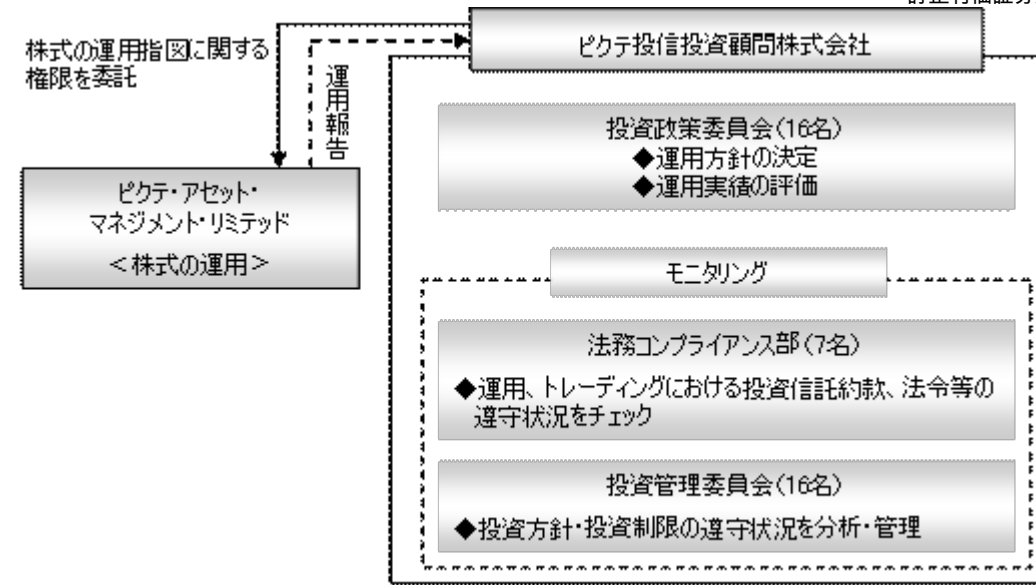
< 中略 >

- ・投資政策委員会(10~12名程度)にて、投資政策の基本方針が決定されます。
- ・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(7名)において、運用、トレーディングにおける信託約款、法令諸規則等およびインターナル・ガイドラインの遵守状況がチェックされ、また、委託会社の内部統制状況全般の検証・評価を行い、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。また、投資管理委員会(11名程度)にて、投資方針・投資制限の遵守状況が分析・管理され、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。

< 中略 >

運用体制は、平成21年11月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

< 訂正後 >



< 中略 >

- ・投資政策委員会(16名)にて、投資政策の基本方針が決定されます。
- ・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(7名)において、運用、トレーディングにおける投資信託約款、法令諸規則等およびインターナル・ガイドラインの遵守状況がチェックされ、また、委託会社の内部統制状況全般の検証・評価を行い、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。また、投資管理委員会(16名)にて、投資方針・投資制限の遵守状況が分析・管理され、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。

< 中略 >

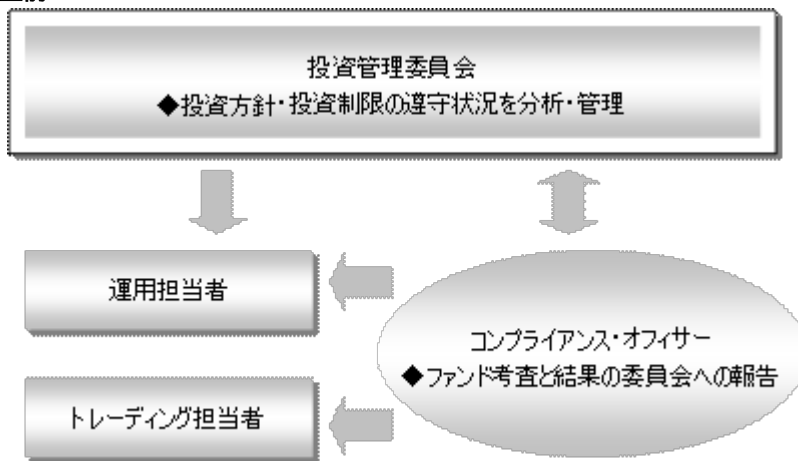
運用体制は、平成22年5月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

3【投資リスク】

< 前略 >

(2) リスク管理体制

< 訂正前 >



< コンプライアンス・オフィサー >

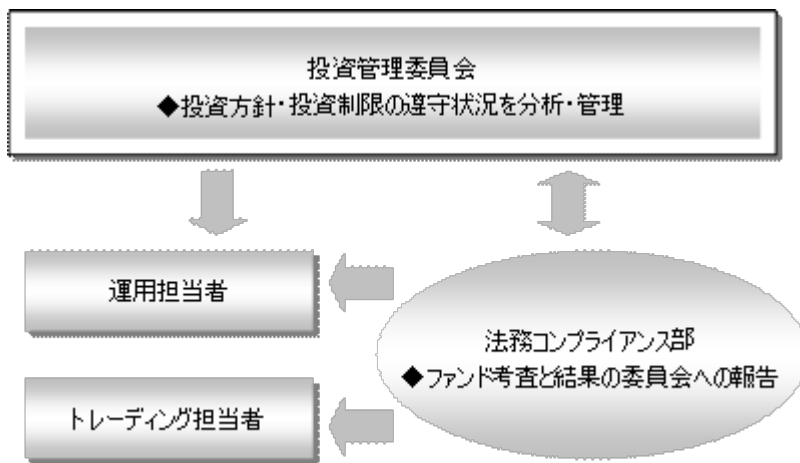
日次でトレーディングの状況ならびに資産の組入れの状況および信託約款、法令等の遵守状況をチェックします。毎週、運用状況および信託約款、法令等の遵守状況をチェックします。

< 投資管理委員会 >

月次で委員会を開催してレビューを行います。コンプライアンス・オフィサーおよび担当者から、運用状況ならびに運用実績等が報告され、また信託約款、法令等の遵守状況等が報告されます。問題点があれば討議し、運用担当者へ是正を求めます。

リスク管理体制は、平成21年11月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

< 訂正後 >



< 法務コンプライアンス部 >

日次でトレーディング・運用の状況ならびに資産の組入れの状況、投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況をモニタリングします。

< 投資管理委員会 >

月次で委員会を開催してレビューを行います。法務コンプライアンス部および担当者から、運用状況ならびに運用実績等が報告され、また投資信託約款、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。

リスク管理体制は、平成22年5月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

< 前略 >

< 訂正前 >

上記「課税上の取扱い」の内容は、平成21年11月末日現在の税制等に基づく内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。

< 訂正後 >

上記「課税上の取扱い」の内容は、平成22年5月末日現在の税制等に基づく内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。

5【運用状況】

< 以下の内容に更新します。 >

(1)【投資状況】

ピクテ欧州ファンドAコース(限定為替ヘッジ)

(平成22年5月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	360,758,507	91.94
現金・預金・その他資産(負債控除後)		31,644,164	8.06
合計(純資産総額)		392,402,671	100.00

ピクテ欧州ファンドBコース(為替ヘッジなし)

(平成22年5月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,909,323,242	100.16
現金・預金・その他資産(負債控除後)		3,119,784	0.16
合計(純資産総額)		1,906,203,458	100.00

(注)各コースにおける投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(参考)ピクテ欧州ファンド・マザーファンド

(平成22年5月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	イギリス	1,123,500,269	30.41
	スイス	569,607,805	15.42
	ドイツ	547,661,900	14.83
	フランス	359,319,088	9.73
	スペイン	245,815,535	6.65
	イタリア	242,758,412	6.57
	オランダ	120,494,829	3.26
	フィンランド	115,076,641	3.12
	デンマーク	94,868,118	2.57
	ルクセンブルグ	69,648,900	1.89
	スウェーデン	60,033,824	1.63
	ベルギー	46,436,909	1.26
	ギリシャ	38,775,610	1.05
	小計	3,633,997,840	98.37
現金・預金・その他資産(負債控除後)		60,079,979	1.63
合計(純資産総額)		3,694,077,819	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

ピクテ欧州ファンドAコース(限定為替ヘッジ)

a 投資有価証券明細

(平成22年5月末日現在)

銘柄名	国名	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
ピクテ欧州ファンド・マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	462,807,579	0.9528 440,963,062	0.7795 360,758,507	91.94
投資比率：合計						91.94

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

b 種類別投資比率

(平成22年5月末日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	91.94
合計	91.94

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

ピクテ欧州ファンドBコース(為替ヘッジなし)

a 投資有価証券明細

(平成22年5月末日現在)

銘柄名	国名	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
ピクテ欧州ファンド・マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	2,449,420,452	0.9494 2,325,513,855	0.7795 1,909,323,242	100.16
投資比率：合計						100.16

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

b 種類別投資比率

(平成22年5月末日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.16

合計	100.16
----	--------

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考)ピクテ欧州ファンド・マザーファンド

a 評価額上位30銘柄明細

(平成22年5月末日現在)

	銘柄名	国名	種類	業種	数量(株)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	株式	食品・飲料・タバコ	48,201	4,222.95 203,550,557	4,140.14 199,559,370	5.40
2	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	13,304	13,548.14 180,244,560	12,562.39 167,130,142	4.52
3	TELEFONICA S.A.	スペイン	株式	電気通信サービス	77,213	1,933.20 149,268,634	1,761.53 136,013,788	3.68
4	ING GROUP N.V.	オランダ	株式	各種金融	166,140	828.03 137,569,901	725.26 120,494,829	3.26
5	VODAFONE GROUP PLC	イギリス	株式	電気通信サービス	653,798	195.10 127,561,481	182.12 119,071,747	3.22
6	BANCO SANTANDER SA	スペイン	株式	銀行	116,503	1,126.48 131,239,231	942.47 109,801,747	2.97
7	BNP PARIBAS	フランス	株式	銀行	20,404	5,923.03 120,853,667	5,270.03 107,529,773	2.91
8	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	イギリス	株式	食品・飲料・タバコ	37,766	2,892.35 109,232,497	2,692.62 101,689,779	2.75
9	TOTAL SA	フランス	株式	エネルギー	23,329	4,788.69 111,715,488	4,278.74 99,818,888	2.70
10	FRESENIUS MEDICAL CARE	ドイツ	株式	ヘルスケア機器 ・サービス	19,527	4,704.54 91,865,669	4,555.31 88,951,733	2.41
11	BG GROUP PLC	イギリス	株式	エネルギー	57,076	1,467.26 83,745,782	1,398.71 79,833,131	2.16
12	MAN SE	ドイツ	株式	資本財	9,887	8,132.25 80,403,615	7,764.23 76,765,040	2.08
13	MITIE GROUP PLC	イギリス	株式	商業・専用サービス	252,113	311.11 78,437,094	301.49 76,010,861	2.06
14	TULLOW OIL PLC	イギリス	株式	エネルギー	48,851	1,591.18 77,731,129	1,472.54 71,935,105	1.95
15	VINCI SA	フランス	株式	資本財	17,257	4,935.67 85,174,995	4,127.83 71,234,100	1.93
16	NOKIA OYJ	フィンランド	株式	テクノロジー・ ハードウェア・機器	72,664	1,049.06 76,229,622	931.25 67,669,076	1.83
17	THOMAS COOK GROUP PLC	イギリス	株式	消費者サービス	246,859	334.84 82,660,291	273.81 67,592,687	1.83
18	AUTONOMY CORP PLC	イギリス	株式	ソフトウェア ・サービス	28,967	2,463.90 71,371,869	2,309.66 66,903,967	1.81
19	ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	スイス	株式	保険	3,370	19,699.22 66,386,398	18,666.16 62,904,965	1.70
20	RIO TINTO PLC - REG	イギリス	株式	素材	14,711	5,014.81 73,772,916	4,204.05 61,845,907	1.67
21	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	イギリス	株式	エネルギー	25,615	2,587.33 66,274,509	2,394.90 61,345,593	1.66
22	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	ドイツ	株式	保険	5,201	13,430.33 69,851,198	11,579.03 60,222,587	1.63
23	NATIONAL GRID PLC	イギリス	株式	公益事業	91,448	768.49 70,277,741	658.22 60,193,559	1.63
24	HEIDELBERGCEMENT AG	ドイツ	株式	素材	12,408	5,473.11 67,910,423	4,843.67 60,100,306	1.63
25	MODERN TIMES GROUP-B SHS	スウェーデン	株式	メディア	12,538	5,249.48 65,818,105	4,788.14 60,033,824	1.63

26	ALLIANZ SE	ドイツ	株式	保険	6,492	10,025.06 65,082,754	9,110.63 59,146,274	1.60
27	DEUTSCHE POST AG-REG	ドイツ	株式	運輸	42,612	1,516.94 64,640,017	1,355.37 57,755,282	1.56
28	ADIDAS-SALOMON AG	ドイツ	株式	耐久消費財 ・アパレル	12,589	5,018.70 63,180,489	4,538.48 57,135,050	1.55
29	JULIUS BAER GROUP LTD	スイス	株式	各種金融	21,219	3,008.50 63,837,552	2,662.31 56,491,632	1.53
30	COMPASS GROUP PLC	イギリス	株式	消費者サービス	79,072	714.51 56,498,414	705.94 55,820,850	1.51
投資比率：合計								68.77

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

b 種類別および業種別の投資比率

(平成22年5月末日現在)

種類	業種	投資比率(%)
外国株式		98.37
	内 エネルギー	10.66
	内 食品・飲料・タバコ	9.42
	内 資本財	8.37
	内 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.32
	内 各種金融	8.01
	内 銀行	7.92
	内 電気通信サービス	7.78
	内 消費者サービス	7.09
	内 素材	5.70
	内 保険	4.93
	内 テクノロジー・ハードウェア・機器	3.25
	内 公益事業	2.99
	内 耐久消費財・アパレル	2.75
	内 メディア	2.61
	内 ヘルスケア機器・サービス	2.41
	内 運輸	2.30
	内 商業・専用サービス	2.06
	内 ソフトウェア・サービス	1.81
	合計	98.37

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成22年5月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。
ピクテ欧州ファンドAコース(限定為替ヘッジ)

期間	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5期末(平成12年10月27日)	2,628	2,649	10,837	10,937
第6期末(平成13年4月27日)	1,990	1,990	9,053	9,053
第7期末(平成13年10月29日)	1,681	1,681	7,659	7,659

第8期末(平成14年4月30日)	1,538	1,538	7,388	7,388
第9期末(平成14年10月28日)	1,079	1,079	5,284	5,284
第10期末(平成15年4月28日)	947	947	4,780	4,780
第11期末(平成15年10月27日)	1,032	1,032	5,255	5,255
第12期末(平成16年4月27日)	1,192	1,192	5,832	5,832
第13期末(平成16年10月27日)	1,255	1,255	5,600	5,600
第14期末(平成17年4月27日)	1,480	1,480	6,212	6,212
第15期末(平成17年10月27日)	1,641	1,641	6,866	6,866
第16期末(平成18年4月27日)	2,340	2,340	8,254	8,254
第17期末(平成18年10月27日)	2,285	2,285	8,313	8,313
第18期末(平成19年4月27日)	1,530	1,530	9,064	9,064
第19期末(平成19年10月29日)	1,313	1,313	8,888	8,888
第20期末(平成20年4月28日)	927	927	7,311	7,311
第21期末(平成20年10月27日)	491	491	4,444	4,444
第22期末(平成21年4月27日)	424	424	4,643	4,643
第23期末(平成21年10月27日)	492	492	5,787	5,787
第24期末(平成22年4月27日)	490	490	6,329	6,329
平成21年5月末日	446		4,974	
6月末日	435		4,939	
7月末日	460		5,266	
8月末日	474		5,524	
9月末日	501		5,831	
10月末日	488		5,746	
11月末日	479		5,825	
12月末日	497		6,084	
平成22年1月末日	473		5,805	
2月末日	469		5,827	
3月末日	498		6,310	
4月末日	439		6,111	
5月末日	392		5,794	

ビクテ欧州ファンドBコース(為替ヘッジなし)

期間	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5期末(平成12年10月27日)	14,474	14,474	8,015	8,015
第6期末(平成13年4月27日)	14,315	14,315	8,467	8,467
第7期末(平成13年10月29日)	11,711	11,711	7,296	7,296
第8期末(平成14年4月30日)	11,279	11,279	7,630	7,630
第9期末(平成14年10月28日)	8,494	8,494	5,786	5,786
第10期末(平成15年4月28日)	7,851	7,851	5,590	5,590
第11期末(平成15年10月27日)	7,928	7,928	6,008	6,008
第12期末(平成16年4月27日)	7,843	7,843	6,907	6,907
第13期末(平成16年10月27日)	7,430	7,430	7,027	7,027
第14期末(平成17年4月27日)	7,748	7,748	8,055	8,055
第15期末(平成17年10月27日)	8,025	8,025	9,187	9,187
第16期末(平成18年4月27日)	9,747	9,848	11,171	11,291
第17期末(平成18年10月27日)	8,065	8,197	11,994	12,204
第18期末(平成19年4月27日)	8,234	8,484	13,780	14,200
第19期末(平成19年10月29日)	7,004	7,185	13,417	13,787

第20期末(平成20年4月28日)	5,072	5,099	10,608	10,668
第21期末(平成20年10月27日)	1,786	1,786	4,617	4,617
第22期末(平成21年4月27日)	1,914	1,914	5,105	5,105
第23期末(平成21年10月27日)	2,386	2,386	6,821	6,821
第24期末(平成22年4月27日)	2,317	2,317	7,012	7,012
平成21年5月末日	2,140		5,802	
6月末日	2,137		5,866	
7月末日	2,234		6,201	
8月末日	2,285		6,372	
9月末日	2,320		6,604	
10月末日	2,349		6,743	
11月末日	2,255		6,524	
12月末日	2,374		6,941	
平成22年1月末日	2,156		6,357	
2月末日	2,074		6,144	
3月末日	2,302		6,900	
4月末日	2,222		6,740	
5月末日	1,906		5,726	

(注)純資産総額は百万円未満切捨て、分配付純資産総額は、計算期間末の純資産総額に、計算期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

【分配の推移】

ビクテ欧州ファンドAコース(限定為替ヘッジ)

期間	1万口当たりの分配金
第5期	100円
第6期	0円
第7期	0円
第8期	0円
第9期	0円
第10期	0円
第11期	0円
第12期	0円
第13期	0円
第14期	0円
第15期	0円
第16期	0円
第17期	0円
第18期	0円
第19期	0円
第20期	0円
第21期	0円

第22期	自 平成20年10月28日 至 平成21年 4月27日	0円
第23期	自 平成21年 4月28日 至 平成21年10月27日	0円
第24期	自 平成21年10月28日 至 平成22年 4月27日	0円

ビクテ欧州ファンドBコース(為替ヘッジなし)

期間		1万口当たりの分配金
第5期	自 平成12年 4月28日 至 平成12年10月27日	0円
第6期	自 平成12年10月28日 至 平成13年 4月27日	0円
第7期	自 平成13年 4月28日 至 平成13年10月29日	0円
第8期	自 平成13年10月30日 至 平成14年 4月30日	0円
第9期	自 平成14年 5月 1日 至 平成14年10月28日	0円
第10期	自 平成14年10月29日 至 平成15年 4月28日	0円
第11期	自 平成15年 4月29日 至 平成15年10月27日	0円
第12期	自 平成15年10月28日 至 平成16年 4月27日	0円
第13期	自 平成16年 4月28日 至 平成16年10月27日	0円
第14期	自 平成16年10月28日 至 平成17年 4月27日	0円
第15期	自 平成17年 4月28日 至 平成17年10月27日	0円
第16期	自 平成17年10月28日 至 平成18年 4月27日	120円
第17期	自 平成18年 4月28日 至 平成18年10月27日	210円
第18期	自 平成18年10月28日 至 平成19年 4月27日	420円
第19期	自 平成19年 4月28日 至 平成19年10月29日	370円
第20期	自 平成19年10月30日 至 平成20年 4月28日	60円
第21期	自 平成20年 4月29日 至 平成20年10月27日	0円
第22期	自 平成20年10月28日 至 平成21年 4月27日	0円
第23期	自 平成21年 4月28日 至 平成21年10月27日	0円
第24期	自 平成21年10月28日 至 平成22年 4月27日	0円

【収益率の推移】

ビクテ欧州ファンドAコース(限定為替ヘッジ)

期間		収益率(%)
第5期	自 平成12年 4月28日 至 平成12年10月27日	6.0
第6期	自 平成12年10月28日 至 平成13年 4月27日	16.5
第7期	自 平成13年 4月28日 至 平成13年10月29日	15.4

第8期	自 平成13年10月30日 至 平成14年4月30日	3.5
第9期	自 平成14年5月1日 至 平成14年10月28日	28.5
第10期	自 平成14年10月29日 至 平成15年4月28日	9.5
第11期	自 平成15年4月29日 至 平成15年10月27日	9.9
第12期	自 平成15年10月28日 至 平成16年4月27日	11.0
第13期	自 平成16年4月28日 至 平成16年10月27日	4.0
第14期	自 平成16年10月28日 至 平成17年4月27日	10.9
第15期	自 平成17年4月28日 至 平成17年10月27日	10.5
第16期	自 平成17年10月28日 至 平成18年4月27日	20.2
第17期	自 平成18年4月28日 至 平成18年10月27日	0.7
第18期	自 平成18年10月28日 至 平成19年4月27日	9.0
第19期	自 平成19年4月28日 至 平成19年10月29日	1.9
第20期	自 平成19年10月30日 至 平成20年4月28日	17.7
第21期	自 平成20年4月29日 至 平成20年10月27日	39.2
第22期	自 平成20年10月28日 至 平成21年4月27日	4.5
第23期	自 平成21年4月28日 至 平成21年10月27日	24.6
第24期	自 平成21年10月28日 至 平成22年4月27日	9.4

ビクテ欧州ファンドBコース(為替ヘッジなし)

期間		収益率(%)
第5期	自 平成12年4月28日 至 平成12年10月27日	11.9
第6期	自 平成12年10月28日 至 平成13年4月27日	5.6
第7期	自 平成13年4月28日 至 平成13年10月29日	13.8
第8期	自 平成13年10月30日 至 平成14年4月30日	4.6
第9期	自 平成14年5月1日 至 平成14年10月28日	24.2
第10期	自 平成14年10月29日 至 平成15年4月28日	3.4
第11期	自 平成15年4月29日 至 平成15年10月27日	7.5
第12期	自 平成15年10月28日 至 平成16年4月27日	15.0
第13期	自 平成16年4月28日 至 平成16年10月27日	1.7
第14期	自 平成16年10月28日 至 平成17年4月27日	14.6
第15期	自 平成17年4月28日 至 平成17年10月27日	14.1

第16期	自 平成17年10月28日 至 平成18年4月27日	22.9
第17期	自 平成18年4月28日 至 平成18年10月27日	9.2
第18期	自 平成18年10月28日 至 平成19年4月27日	18.4
第19期	自 平成19年4月28日 至 平成19年10月29日	0.1
第20期	自 平成19年10月30日 至 平成20年4月28日	20.5
第21期	自 平成20年4月29日 至 平成20年10月27日	56.5
第22期	自 平成20年10月28日 至 平成21年4月27日	10.6
第23期	自 平成21年4月28日 至 平成21年10月27日	33.6
第24期	自 平成21年10月28日 至 平成22年4月27日	2.8

(注) 収益率の計算方法：(計算期間末の基準価額(分配付) - 前計算期間末の基準価額(分配落)) ÷ 前計算期間末の基準価額(分配落) × 100

6【手続等の概要】

<訂正前>

1. 申込(販売)手続等

< 中略 >

< 申込受付不可日 >

< 中略 >

平成22年1月6日現在、委託会社が認識する各証券取引所の休場日に基づく申込受付不可日です。

<訂正後>

1. 申込(販売)手続等

< 中略 >

< 申込受付不可日 >

< 中略 >

平成22年7月23日現在、委託会社が認識する各証券取引所の休場日に基づく申込受付不可日です。

< 後略 >

第2【財務ハイライト情報】

< 前略 >

< 以下の内容に更新します。 >

ビクテ欧州ファンド Aコース(限定為替ヘッジ)

1【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 [平成21年10月27日現在]	第24期 [平成22年4月27日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	503,586,818	509,031,380
未収入金	-	3,385,566
流動資産合計	503,586,818	512,416,946
資産合計	503,586,818	512,416,946
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	7,593,905	14,538,340
未払金	12,157	-
未払解約金	-	3,385,566
未払受託者報酬	242,269	256,154
未払委託者報酬	3,512,833	3,714,175

その他未払費用	65,928	76,618
流動負債合計	11,427,092	21,970,853
負債合計	11,427,092	21,970,853
純資産の部		
元本等		
元本	850,428,529	774,977,193
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	358,268,803	284,531,100
（分配準備積立金）	99,338,694	95,481,069
元本等合計	492,159,726	490,446,093
純資産合計	492,159,726	490,446,093
負債純資産合計	503,586,818	512,416,946

2【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期 自 平成21年4月28日 至 平成21年10月27日	第24期 自 平成21年10月28日 至 平成22年4月27日
営業収益		
有価証券売買等損益	136,866,198	17,904,398
為替差損益	32,505,168	29,884,323
営業収益合計	104,361,030	47,788,721
営業費用		
受託者報酬	242,269	256,154
委託者報酬	3,512,833	3,714,175
その他費用	65,928	76,618
営業費用合計	3,821,030	4,046,947
営業利益又は営業損失（ ）	100,540,000	43,741,774
経常利益又は経常損失（ ）	100,540,000	43,741,774
当期純利益又は当期純損失（ ）	100,540,000	43,741,774
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,804,504	2,059,046
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	490,220,733	358,268,803
剰余金増加額又は欠損金減少額	39,188,274	35,105,236
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	39,188,274	35,105,236
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,971,840	3,050,261
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,971,840	3,050,261
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	358,268,803	284,531,100

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第23期 自 平成21年4月28日 至 平成21年10月27日	第24期 自 平成21年10月28日 至 平成22年4月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約 同左

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左
----------------------------	--	-------------------

ビクテ欧州ファンド Bコース(為替ヘッジなし)

1 貸借対照表

(単位：円)

	第23期 [平成21年10月27日現在]	第24期 [平成22年4月27日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,404,483,676	2,336,635,931
未収入金	602,026	3,294,450
流動資産合計	2,405,085,702	2,339,930,381
資産合計	2,405,085,702	2,339,930,381
負債の部		
流動負債		
未払解約金	602,026	3,294,450
未払受託者報酬	1,157,719	1,193,481
未払委託者報酬	16,786,899	17,305,430
その他未払費用	334,397	340,700
流動負債合計	18,881,041	22,134,061
負債合計	18,881,041	22,134,061
純資産の部		
元本等		
元本	3,498,183,241	3,305,482,699
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,111,978,580	987,686,379
(分配準備積立金)	1,011,484,807	967,969,741
元本等合計	2,386,204,661	2,317,796,320
純資産合計	2,386,204,661	2,317,796,320
負債純資産合計	2,405,085,702	2,339,930,381

2 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第23期 自 平成21年4月28日 至 平成21年10月27日	第24期 自 平成21年10月28日 至 平成22年4月27日
営業収益		
有価証券売買等損益	641,129,522	80,332,246
営業収益合計	641,129,522	80,332,246
営業費用		
受託者報酬	1,157,719	1,193,481
委託者報酬	16,786,899	17,305,430
その他費用	334,397	340,700
営業費用合計	18,279,015	18,839,611
営業利益又は営業損失()	622,850,507	61,492,635
経常利益又は経常損失()	622,850,507	61,492,635
当期純利益又は当期純損失()	622,850,507	61,492,635
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	26,848,632	1,693,643
期首剰余金又は期首欠損金()	1,836,289,641	1,111,978,580
剰余金増加額又は欠損金減少額	148,238,505	74,525,921

当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	148,238,505	74,525,921
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,929,319	13,419,998
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,929,319	13,419,998
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,111,978,580	987,686,379

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第23期 自 平成21年4月28日 至 平成21年10月27日	第24期 自 平成21年10月28日 至 平成22年4月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益 証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

第三部【ファンドの詳細情報】**第4【ファンドの経理状況】**

< 以下の内容に更新します。 >

(1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、第23期計算期間(平成21年4月28日から平成21年10月27日まで)については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しており、第24期計算期間(平成21年10月28日から平成22年4月27日まで)については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間(平成21年4月28日から平成21年10月27日まで)及び第24期計算期間(平成21年10月28日から平成22年4月27日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】**【ビクテ欧州ファンドAコース(限定為替ヘッジ)】****(1)【貸借対照表】**

(単位：円)

	第23期 [平成21年10月27日現在]	第24期 [平成22年4月27日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	503,586,818	509,031,380
未収入金	-	3,385,566
流動資産合計	503,586,818	512,416,946
資産合計	503,586,818	512,416,946
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	7,593,905	14,538,340
未払金	12,157	-
未払解約金	-	3,385,566
未払受託者報酬	242,269	256,154
未払委託者報酬	3,512,833	3,714,175
その他未払費用	65,928	76,618
流動負債合計	11,427,092	21,970,853
負債合計	11,427,092	21,970,853
純資産の部		
元本等		
元本	850,428,529	774,977,193
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	358,268,803	284,531,100
(分配準備積立金)	99,338,694	95,481,069
元本等合計	492,159,726	490,446,093
純資産合計	492,159,726	490,446,093
負債純資産合計	503,586,818	512,416,946

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 自 平成21年4月28日 至 平成21年10月27日	第24期 自 平成21年10月28日 至 平成22年4月27日
営業収益		
有価証券売買等損益	136,866,198	17,904,398
為替差損益	32,505,168	29,884,323
営業収益合計	104,361,030	47,788,721
営業費用		
受託者報酬	242,269	256,154
委託者報酬	3,512,833	3,714,175
その他費用	65,928	76,618
営業費用合計	3,821,030	4,046,947
営業利益又は営業損失()	100,540,000	43,741,774
経常利益又は経常損失()	100,540,000	43,741,774
当期純利益又は当期純損失()	100,540,000	43,741,774
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,804,504	2,059,046
期首剰余金又は期首欠損金()	490,220,733	358,268,803
剰余金増加額又は欠損金減少額	39,188,274	35,105,236
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	39,188,274	35,105,236
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,971,840	3,050,261
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,971,840	3,050,261
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	358,268,803	284,531,100

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第23期 自 平成21年4月28日 至 平成21年10月27日	第24期 自 平成21年10月28日 至 平成22年4月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第23期 (平成21年10月27日現在)	第24期 (平成22年4月27日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	915,114,602円	850,428,529円
期中追加設定元本額	8,376,297円	7,640,895円
期中一部解約元本額	73,062,370円	83,092,231円
2. 計算期間末日における受益権の総数	850,428,529口	774,977,193口

3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は358,268,803円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は284,531,100円であります。
----------	---	---

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第23期 自 平成21年4月28日 至 平成21年10月27日	第24期 自 平成21年10月28日 至 平成22年4月27日
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の額の年率0.29%相当額	同左
2. 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,943,315円、ファンドに帰属すべき親投資信託受益証券の配当等収益を含む)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(104,266,737円)及び分配準備積立金(88,395,379円)より分配対象収益は203,605,431円(1万口当たり2,394.13円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,693,914円、ファンドに帰属すべき親投資信託受益証券の配当等収益を含む)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(95,870,266円)及び分配準備積立金(89,787,155円)より分配対象収益は191,351,335円(1万口当たり2,469.10円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

区分	第24期 自 平成21年10月28日 至 平成22年4月27日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は親投資信託受益証券および為替予約取引であります。 当該親投資信託受益証券には、保有または取引を行っている金融商品の評価により価格が変動するリスクがあります。 当該親投資信託が保有または取引を行っている金融商品は株式、為替予約取引であり、当該金融商品には、金融商品市場における相場または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。 為替予約取引は実質組入外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で行っています。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディングの状況ならびに資産の組入れの状況及び信託約款、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資管理委員会において、コンプライアンス・オフィサー及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに信託約款、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。

金融商品の時価等に関する事項

区分	第24期 自 平成21年10月28日 至 平成22年 4月27日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されず。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第23期(平成21年10月27日現在)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	503,586,818円	127,798,632円
合計	503,586,818円	127,798,632円

第24期(平成22年 4月27日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	18,692,789円
合計	18,692,789円

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

区分	第23期 自 平成21年 4月28日 至 平成21年10月27日	第24期 自 平成21年10月28日 至 平成22年 4月27日
----	--	--

1. 取引の内容	ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	「(金融商品に関する注記)」の「金融商品の状況に関する事項」及び「金融商品の時価等に関する事項」に記載されております。
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建資産の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用します。	
4. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主なリスクは、為替相場の変動により発生する為替変動リスクと、取引相手の信用状況の変化により発生する取引先信用リスクであります。	
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の管理・執行については、信託約款、法令等及び取引権限・取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理は法務コンプライアンス部門が、執行は担当者が資産運用部の承認を得て行っております。	
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

取引の時価等に関する事項

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

第23期(平成21年10月27日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	イギリスポンド	158,218,369		158,518,269	299,900
	スイスフラン	57,953,952		59,349,207	1,395,255
	スウェーデンクローナ	19,444,453		19,658,558	214,105
	ノルウェークローネ	4,960,722		5,207,712	246,990
	デンマーククローネ	6,984,648		7,135,229	150,581
	ユーロ	249,097,052		254,384,126	5,287,074
	合計	496,659,196		504,253,101	7,593,905

第24期(平成22年4月27日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	イギリスポンド	158,947,862		166,850,263	7,902,401
	スイスフラン	60,407,548		61,750,694	1,343,146
	スウェーデンクローナ	20,181,067		20,818,996	637,929
	ノルウェークローネ	5,531,133		5,741,162	210,029
	デンマーククローネ	7,021,319		7,149,741	128,422
	ユーロ	235,786,434		240,102,847	4,316,413
	合計	487,875,363		502,413,703	14,538,340

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
- (1) 計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- (2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。
- 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	第23期 (平成21年10月27日現在)	第24期 (平成22年4月27日現在)
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.5787円 (5,787円)	0.6329円 (6,329円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	ビクテ欧州ファンド・マザーファンド	534,079,719	509,031,380	
合計		534,079,719	509,031,380	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第6 借入金明細表

該当事項はありません。

【ピクテ欧州ファンドBコース（為替ヘッジなし）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第23期 [平成21年10月27日現在]	第24期 [平成22年4月27日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,404,483,676	2,336,635,931
未収入金	602,026	3,294,450
流動資産合計	2,405,085,702	2,339,930,381
資産合計	2,405,085,702	2,339,930,381
負債の部		
流動負債		
未払解約金	602,026	3,294,450
未払受託者報酬	1,157,719	1,193,481
未払委託者報酬	16,786,899	17,305,430
その他未払費用	334,397	340,700
流動負債合計	18,881,041	22,134,061
負債合計	18,881,041	22,134,061
純資産の部		
元本等		
元本	3,498,183,241	3,305,482,699
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,111,978,580	987,686,379
（分配準備積立金）	1,011,484,807	967,969,741
元本等合計	2,386,204,661	2,317,796,320
純資産合計	2,386,204,661	2,317,796,320
負債純資産合計	2,405,085,702	2,339,930,381

（2）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期 自 平成21年4月28日 至 平成21年10月27日	第24期 自 平成21年10月28日 至 平成22年4月27日
営業収益		
有価証券売買等損益	641,129,522	80,332,246
営業収益合計	641,129,522	80,332,246
営業費用		
受託者報酬	1,157,719	1,193,481
委託者報酬	16,786,899	17,305,430
その他費用	334,397	340,700
営業費用合計	18,279,015	18,839,611
営業利益又は営業損失（ ）	622,850,507	61,492,635
経常利益又は経常損失（ ）	622,850,507	61,492,635
当期純利益又は当期純損失（ ）	622,850,507	61,492,635
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	26,848,632	1,693,643
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,836,289,641	1,111,978,580
剰余金増加額又は欠損金減少額	148,238,505	74,525,921
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	148,238,505	74,525,921
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,929,319	13,419,998
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,929,319	13,419,998
分配金	-	-

期末剰余金又は期末欠損金()

1,111,978,580

987,686,379

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第23期 自 平成21年4月28日 至 平成21年10月27日	第24期 自 平成21年10月28日 至 平成22年4月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益 証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第23期 (平成21年10月27日現在)	第24期 (平成22年4月27日現在)
1. 元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	3,751,275,619円 49,254,096円 302,346,474円	3,498,183,241円 40,322,337円 233,022,879円
2. 計算期間末日における受益権の 総数	3,498,183,241口	3,305,482,699口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額 を下回っており、その差額は 1,111,978,580円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額 を下回っており、その差額は 987,686,379円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第23期 自 平成21年4月28日 至 平成21年10月27日	第24期 自 平成21年10月28日 至 平成22年4月27日
1. 主要投資対象である親投資信託 受益証券において、信託財産の運 用の指図に係る権限の全部又は一 部を委託するために要する費用	当該親投資信託受益証券に係る信託 財産の純資産総額のうち、当ファンド に対応する部分の額の年率0.29%相 当額	同左
2. 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期 純利益金額分配後の配当等収益から 費用を控除した額(51,106,597円、 ファンドに帰属すべき親投資信託受 益証券の配当等収益を含む)、解約に 伴う当期純利益金額分配後の有価証 券売買等損益から費用を控除し、繰越 欠損金を補填した額(0円)、信託約款 に規定される収益調整金 (365,926,603円)及び分配準備積立金 (960,378,210円)より分配対象収益は 1,377,411,410円(1万口当たり 3,937.48円)ですが、分配を行って おりません。	計算期間末における解約に伴う当期 純損失金額分配後の配当等収益から 費用を控除した額(23,044,826円、 ファンドに帰属すべき親投資信託受 益証券の配当等収益を含む)、解約に 伴う当期純損失金額分配後の有価証 券売買等損益から費用を控除し、繰越 欠損金を補填した額(0円)、信託約款 に規定される収益調整金 (357,102,541円)及び分配準備積立金 (944,924,915円)より分配対象収益は 1,325,072,282円(1万口当たり 4,008.69円)ですが、分配を行って おりません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

区分	第24期 自 平成21年10月28日 至 平成22年4月27日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価 証券等の金融商品への投資を運用の 基本方針を含めた信託約款の規定に 基づき行っております。

2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>ファンドが投資を行っている主な金融商品は親投資信託受益証券であります。</p> <p>当該親投資信託受益証券には、保有または取引を行っている金融商品の評価により価格が変動するリスクがあります。</p> <p>当該親投資信託が保有または取引を行っている金融商品は株式、為替予約取引であり、当該金融商品には、金融商品市場における相場または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>法務コンプライアンス部門において、トレーディングの状況ならびに資産の組入れの状況及び信託約款、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資管理委員会において、コンプライアンス・オフィサー及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに信託約款、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区分	<p style="text-align: center;">第24期 自 平成21年10月28日 至 平成22年 4月27日</p>
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	<p>貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)有価証券以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金銭債権の決算日後の償還予定額	<p>貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されません。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第23期(平成21年10月27日現在)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,404,483,676円	616,993,991円
合計	2,404,483,676円	616,993,991円

第24期(平成22年 4月27日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	88,748,160円
合計	88,748,160円

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	第23期 (平成21年10月27日現在)	第24期 (平成22年4月27日現在)
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.6821円 (6,821円)	0.7012円 (7,012円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	ピクテ欧州ファンド・マザーファンド	2,451,616,757	2,336,635,931	
合計		2,451,616,757	2,336,635,931	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第6 借入金明細表

該当事項はありません。

参考情報

ファンドは、「ピクテ欧州ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「ピクテ欧州ファンド・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	[平成21年10月27日現在]	[平成22年4月27日現在]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		99,095,108	74,535,781
コール・ローン		4,051,085	673,716
株式		7,046,898,158	4,866,836,426
派生商品評価勘定		971,480	206,656
未収入金		184,662,112	
未収配当金		5,934,157	5,590,934
未収利息		14	1
流動資産合計		7,341,612,114	4,947,843,514
資産合計		7,341,612,114	4,947,843,514
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		259,861	
未払金		25,012,111	12,636,344
未払解約金		145,469,234	24,341,716
流動負債合計		170,741,206	36,978,060
負債合計		170,741,206	36,978,060
純資産の部			
元本等			
元本		7,793,291,769	5,152,728,066
剰余金			
剰余金又は欠損金()		622,420,861	241,862,612
元本等合計		7,170,870,908	4,910,865,454
純資産合計		7,170,870,908	4,910,865,454
負債純資産合計		7,341,612,114	4,947,843,514

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成21年4月28日 至 平成21年10月27日	自 平成21年10月28日 至 平成22年4月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成21年10月27日現在)	(平成22年4月27日現在)
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	14,248,265,413円	7,793,291,769円
期中追加設定元本額	176,564,105円	193,157,974円
期中一部解約元本額	6,631,537,749円	2,833,721,677円
元本の内訳		
ピクテ欧州ファンド Aコース(限定為替ヘッジ)	547,317,486円	534,079,719円
ピクテ欧州ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	2,613,285,161円	2,451,616,757円
ピクテ欧州ファンド F (適格機関投資家専用)	282,287,285円	177,302,057円
ピクテ欧州ファンド F V A (適格機関投資家専用)	1,145,236,682円	639,275,203円
ピクテ欧州ファンド F B (適格機関投資家専用)	3,205,165,155円	1,350,454,330円
合計	7,793,291,769円	5,152,728,066円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	7,793,291,769口	5,152,728,066口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は622,420,861円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は241,862,612円であります。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成21年10月28日 至 平成22年4月27日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資をおこなっている主な金融商品は株式、為替予約取引であります。 当該金融商品には、金融商品市場における相場または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。 為替予約取引は、外貨建有価証券等の買付代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、償還金、利金・配当金等の受取りのため、また外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で行っております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディングの状況ならびに資産の組入れの状況及び信託約款、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資管理委員会において、コンプライアンス・オフィサー及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに信託約款、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。
-------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 平成21年10月28日 至 平成22年 4月27日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成21年10月27日現在)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	7,046,898,158円	1,097,778,904円
合計	7,046,898,158円	1,097,778,904円

(平成22年 4月27日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	982,588,501円
合計	982,588,501円

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間

に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

区分	自 平成21年 4月28日 至 平成21年10月27日	自 平成21年10月28日 至 平成22年 4月27日
1. 取引の内容	ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	「(金融商品に関する注記)」の「金融商品の状況に関する事項」及び「金融商品の時価等に関する事項」に記載されております。
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、外貨建有価証券等の買付代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、配当利金等の受取りのため、また将来の為替の変動によるリスク回避を目的として外国為替予約を行っています。また、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行い、投機的な取引は行わない方針であります。	
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建有価証券等の買付代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、配当利金等の受取りのため、また外貨建資産の為替変動リスクを回避するため外国為替予約を行っています。また、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行い、安定的な利益の確保を図る目的で利用します。	
4. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主なリスクは、為替相場の変動により発生する為替変動リスクと、取引相手の信用状況の変化により発生する取引先信用リスクであります。	
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の管理・執行については、信託約款、法令等及び取引権限・取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理は法務コンプライアンス部門が、執行は担当者が資産運用部の承認を得て行っております。	
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

取引の時価等に関する事項

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(平成21年10月27日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	イギリスポンド	93,525,156		93,749,424	224,268
	スイスフラン	60,520,301		60,055,220	465,081
	デンマーククローネ	21,557,057		21,516,085	40,972
	ユーロ	67,122,110		66,692,276	429,834
	合計	242,724,624		242,013,005	711,619

(平成22年 4月27日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		

市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建			
	イギリスポンド	22,316,212	22,234,799	81,413
	スイスフラン	32,194,524	32,095,385	99,139
	スウェーデンクローネ	1,509,739	1,507,093	2,646
	デンマーククローネ	5,463,127	5,442,134	20,993
	ユーロ	620,902	618,437	2,465
	合計	62,104,504	61,897,848	206,656

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	(平成21年10月27日現在)	(平成22年4月27日現在)
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.9201円 (9,201円)	0.9531円 (9,531円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価単価	評価金額	備考
イギリスポンド	BG GROUP PLC	60,402	11.13	672,576.27	
	SOCO INTERNATIONAL PLC	12,971	16.28	211,167.88	
	TULLOW OIL PLC	40,383	12.24	494,287.92	
	BHP BILLITON PLC	23,700	21.51	509,787.00	
	RIO TINTO PLC - REG	16,180	38.04	615,487.20	
	MITIE GROUP PLC	276,600	2.36	654,159.00	
	BBA AVIATION PLC	170,631	2.17	370,610.53	
	CARNIVAL PLC	13,450	29.20	392,740.00	
	COMPASS GROUP PLC	86,800	5.42	470,890.00	
	THOMAS COOK GROUP PLC	197,300	2.63	519,490.90	
	WHITBREAD PLC	32,025	16.31	522,327.75	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	39,200	21.94	860,244.00	
	MAN GROUP PLC	151,100	2.64	398,904.00	
	AUTONOMY CORP PLC	29,300	18.69	547,617.00	
	VODAFONE GROUP PLC	702,041	1.48	1,041,126.80	

	INTERNATIONAL POWER PLC	115,076	3.41	392,409.16	
	NATIONAL GRID PLC	97,800	6.46	632,277.00	
	通貨小計 (邦貨換算)	2,064,959		9,306,102.41	
	銘柄数	17銘柄		(1,347,151,384)	
スイスフラン	NESTLE SA-REGISTERED	52,514	53.55	2,812,124.70	
	ACTELION LTD-REG	13,856	45.80	634,604.80	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	13,766	171.80	2,364,998.80	
	CREDIT SUISSE GROUP	15,200	51.75	786,600.00	
	JULIUS BAER GROUP LTD	19,200	38.80	744,960.00	
	ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	4,110	249.80	1,026,678.00	
	通貨小計 (邦貨換算)	118,646		8,369,966.30	
	銘柄数	6銘柄		(731,618,754)	
スウェーデンクローネ	MODERN TIMES GROUP-B SHS	12,682	450.60	5,714,509.20	
	通貨小計 (邦貨換算)	12,682		5,714,509.20	
	銘柄数	1銘柄		(74,860,070)	
デンマーククローネ	CARLSBERG AS-B	7,383	459.00	3,388,797.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	7,700	452.90	3,487,330.00	
	通貨小計 (邦貨換算)	15,083		6,876,127.00	
	銘柄数	2銘柄		(115,862,739)	
ユーロ	ENI SPA	34,500	17.72	611,340.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	27,942	23.06	644,342.52	
	TOTAL SA	24,629	42.68	1,051,165.72	
	ARCELORMITTAL	13,601	32.44	441,216.44	
	HEIDELBERGCEMENT AG	14,200	48.78	692,676.00	
	ASTALDI SPA	77,640	5.96	462,734.40	
	DANIELI & CO-RNC	36,829	10.74	395,543.46	
	KONE OYJ-B	14,159	33.12	468,946.08	
	MAN SE	10,600	72.48	768,288.00	
	PRYSMIAN SPA	13,398	14.24	190,787.52	
	VINCI SA	18,132	43.99	797,626.68	
	DEUTSCHE POST AG-REG	46,500	13.52	628,680.00	
	ADIDAS-SALOMON AG	15,200	44.73	679,896.00	
	LVMH MOET HENNESSY LOUI V SA	5,130	90.37	463,598.10	
	OPAP SA	30,213	15.60	471,322.80	
	SOL MELIA SA	61,261	6.72	411,673.92	
	EUTELSAT COMMUNICATIONS	20,650	26.86	554,659.00	
	DELHAIZE 'LE LION'	5,564	63.87	355,372.68	
	FRESENIUS MEDICAL CARE	21,000	41.93	880,635.00	
	UCB SA	15,600	31.01	483,756.00	
	BANCO SANTANDER SA	121,235	10.04	1,217,199.40	
	BNP PARIBAS	14,200	54.56	774,752.00	
	INTESA SANPAOLO-RSP	184,600	2.21	407,966.00	
	NATIONAL BANK OF GREECE	37,419	11.11	415,725.09	
	UNICREDIT SPA	215,700	2.16	465,912.00	
	DEUTSCHE BOERSE AG	9,100	57.90	526,890.00	
	ING GROUP N.V.	159,352	7.41	1,182,073.13	
	ALLIANZ SE	7,052	89.35	630,096.20	
	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	6,280	119.70	751,716.00	
	NOKIA OYJ	73,500	9.35	687,592.50	
	WINCOR NIXDORF AG	9,700	54.31	526,807.00	
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	35,400	9.94	351,946.80	
	TELEFONICA S.A.	75,790	17.34	1,314,577.55	

	通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	1,456,076 33銘柄		20,707,513.99 (2,597,343,479)	
合計	〔うち外国証券〕 銘柄数	3,667,446 3,667,446 59銘柄		4,866,836,426 〔4,866,836,426〕	

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

(注)

1. 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における〔 〕内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
イギリスポンド	株式 17銘柄	100.0%	27.7%
スイスフラン	株式 6銘柄	100.0%	15.0%
スウェーデンクローネ	株式 1銘柄	100.0%	1.5%
デンマーククローネ	株式 2銘柄	100.0%	2.4%
ユーロ	株式 33銘柄	100.0%	53.4%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成22年5月末日現在）

ピクテ欧州ファンドAコース(限定為替ヘッジ)

資産総額	393,056,935円
負債総額	654,264円
純資産総額(-)	392,402,671円
発行済数量	677,234,616口
1万口当たり純資産額(/)	5,794円

ピクテ欧州ファンドBコース(為替ヘッジなし)

資産総額	1,910,030,469円
負債総額	3,827,011円
純資産総額(-)	1,906,203,458円
発行済数量	3,329,274,615口
1万口当たり純資産額(/)	5,726円

(参考)ピクテ欧州ファンド・マザーファンド

資産総額	3,710,465,899円
負債総額	16,388,080円
純資産総額(-)	3,694,077,819円
発行済数量	4,738,909,047口
1万口当たり純資産額(/)	7,795円

第5【設定及び解約の実績】

<以下の内容に更新します。>

下記計算期間の日本国内における設定総額・解約総額は次の通りです。

ピクテ欧州ファンド Aコース(限定為替ヘッジ)

	設定総額(元本)	解約総額(元本)
第5期	190,515,940	620,313,563
第6期	77,269,653	304,275,521
第7期	129,549,958	132,981,107
第8期	48,452,168	160,942,071
第9期	29,231,658	69,665,859
第10期	33,777,275	94,759,382
第11期	71,652,680	88,242,671
第12期	633,918,370	553,293,480
第13期	404,824,462	208,480,364
第14期	317,095,519	176,084,366
第15期	225,923,832	217,657,067
第16期	710,286,224	265,329,560
第17期	76,337,575	162,752,501
第18期	723,502,506	1,784,109,079
第19期	110,568,954	321,509,038
第20期	13,351,417	222,737,335
第21期	16,106,266	178,283,815
第22期	15,475,871	206,711,360
第23期	8,376,297	73,062,370
第24期	7,640,895	83,092,231

ピクテ欧州ファンド Bコース(為替ヘッジなし)

	設定総額(元本)	解約総額(元本)
第5期	667,350,407	3,562,572,939
第6期	455,617,973	1,606,299,121
第7期	202,626,779	1,058,039,026
第8期	175,659,131	1,445,920,493
第9期	594,523,665	694,638,420
第10期	635,735,921	1,270,008,788
第11期	57,101,688	909,064,651
第12期	76,723,413	1,916,737,750
第13期	40,960,373	822,440,917
第14期	241,685,798	1,197,003,008
第15期	345,570,428	1,228,126,418
第16期	1,813,101,352	1,823,467,957
第17期	431,339,253	2,432,499,751
第18期	1,310,422,858	2,059,087,079
第19期	439,472,679	1,194,721,773
第20期	182,323,688	621,244,124
第21期	71,882,960	983,924,794
第22期	69,583,650	188,109,772
第23期	49,254,096	302,346,474
第24期	40,322,337	233,022,879

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

< 訂正前 >

平成21年11月末日現在：2億円

< 訂正後 >

平成22年5月末日現在：2億円

< 後略 >

2【事業の内容及び営業の概況】

< 前略 >

< 訂正前 >

平成21年11月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は次の通りです。(ただし、マザーファンドを除きます。)

種類		本数	純資産総額(円)	
追加型投信	国内	株式	6	37,509,914,836
		債券	1	999,996
	海外	株式	10	36,256,465,806
		債券	10	218,169,256,839
	内外	株式	9	1,181,138,931,739
		資産複合	8	142,830,094,632
合計		44	1,615,905,663,848	

< 訂正後 >

平成22年5月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は次の通りです。(ただし、マザーファンドを除きます。)

種類		本数	純資産総額(円)	
追加型投信	国内	株式	6	27,069,566,159
		債券	1	18,277,127
		不動産投信	1	11,248,833
	海外	株式	10	26,710,118,080
		インデックス型	2	1,861,169,730
		債券	11	196,365,686,885
	内外	株式	10	1,015,891,256,364
		債券	1	480,038,758
		資産複合	8	126,051,993,040
	合計		50	1,394,459,354,976

< 後略 >

3【委託会社等の経理状況】

<以下の内容に更新します。>

(1) 当社の財務諸表は、第24期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、第25期事業年度(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2) 平成21年11月11日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が決議され、事業年度を1月1日から12月31日までと変更しました。その経過措置として、当事業年度は平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第25期事業年度(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		第24期 (平成21年3月31日現在)			第25期 (平成21年12月31日現在)		
資 産 の 部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流 動 資 産							
現金・預金			7,278,909			5,511,466	
有価証券			1,006,110			-	
前払費用			58,948			47,059	
未収委託者報酬			1,240,812			1,281,234	
未収収益			193,196			307,410	
未収還付法人税等			-			113,821	
未収還付消費税			130,545			6,533	
繰延税金資産			40,999			119,660	
その他			33,727			40,412	
流 動 資 産 計			9,983,251	88.2		7,427,595	85.0
固 定 資 産							
有形固定資産			292,273	2.6		266,289	3.0
建物付属設備	1	177,294			156,746		
器具備品	1	114,979			109,543		
無形固定資産			270,913	2.4		252,327	2.9
ソフトウェア		135,188			242,584		
ソフトウェア仮勘定		134,892			-		
その他		831			9,743		
投資その他の資産			767,887	6.7		797,350	9.1
投資有価証券		887			200,000		
長期前払費用		23,096			17,384		
長期差入保証金		211,534			212,288		
繰延税金資産		532,369			367,678		
固 定 資 産 計			1,331,074	11.7		1,315,967	15.0
資 産 合 計			11,314,325	100.0		8,743,562	100.0

		第24期 (平成21年3月31日現在)			第25期 (平成21年12月31日現在)		
--	--	------------------------	--	--	-------------------------	--	--

負債の部							
区分	注記番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債							
預り金			125,710			126,320	
未払金			1,251,904			1,572,807	
未払手数料		684,048			715,485		
その他未払金		567,856			857,322		
未払法人税等			75,813			-	
賞与引当金			78,436			267,029	
役員賞与引当金			32,854			239,411	
その他			-			2,488	
流動負債計			1,564,720	13.8		2,208,058	25.3
固定負債							
退職給付引当金			543,720			556,139	
役員退職慰労引当金			764,632			347,688	
固定負債計			1,308,353	11.5		903,828	10.3
負債合計			2,873,074	25.4		3,111,886	35.6
純資産の部							
区分	注記番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本							
資本金			200,000	1.8		200,000	2.3
利益剰余金			8,241,338	72.8		5,432,269	62.1
利益準備金		50,000			50,000		
その他利益剰余金		8,191,338			5,382,269		
繰越利益剰余金		8,191,338			5,382,269		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			87	0.0		593	0.0
純資産合計			8,441,251	74.6		5,631,676	64.4
負債・純資産合計			11,314,325	100.0		8,743,562	100.0

(2)【損益計算書】

区分	注記番号	第24期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日			第25期 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		
		内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益							
委託者報酬			23,817,985			13,504,502	
その他営業収益			928,019			544,208	
営業収益計			24,746,004	100.0		14,048,710	100.0
営業費用							
支払手数料			14,621,069			8,189,548	
広告宣伝費			178,803			101,806	
調査費			1,512,226			969,014	
調査費		68,487			74,669		
委託調査費		1,443,738			894,344		
委託計算費			210,679			151,775	
営業雑経費			385,419			281,650	
通信費		31,173			29,065		
印刷費		315,648			227,760		

経常部の損益の部	諸会費		25,043		14,864			
	営業 函書費		2,533		2,794			
	諸経費		11,019		7,164			
	損 営業費用計			16,908,198	68.3		9,693,796	69.0
	益 の 一般管理費							
	給料			1,712,248			1,528,561	
	役員報酬		67,495			105,019		
	給料・手当		1,257,155			1,009,327		
	役員賞与		43,076			1,622		
	賞与		30,153			17,443		
	賞与引当金繰入		217,448			188,592		
	役員賞与引当金繰入		96,918			206,557		
	旅費交通費			94,273			50,919	
	租税公課			36,396			24,802	
	不動産賃借料			245,131			172,945	
	退職給付費用			83,703			78,353	
	役員退職慰労引当金繰入			25,039			21,109	
	固定資産減価償却費			93,926			104,723	
	消耗器具備品費			20,350			8,870	
	人材採用費			24,833			9,390	
	修繕維持費			41,245			44,327	
諸経費			240,301			132,126		
一般管理費計			2,617,452	10.6		2,176,130	15.5	
営業利益			5,220,354	21.1		2,178,783	15.5	
営業外収益								
有価証券利息			3,025			2,869		
受取利息			22,891			1,517		
その他			4,123			3,243		
損 営業外収益計			30,040	0.1		7,631	0.1	
益 の 営業外費用								
支払手数料			19,250			12,507		
その他			8,078			312		
営業外費用計			27,329	0.1		12,820	0.1	
経常利益			5,223,065	21.1		2,173,594	15.5	
特別利益								
投資有価証券売却益			88			-		
損 特別利益計			88	0.0		-	0.0	
益 の 特別損失								
前期損益修正損	1		64,445			-		
固定資産除却損	2		30,278			15,932		
ソフト開発中止損			1,116			-		
投資有価証券売却損			-			17		
特別損失計			95,839	0.4		15,950	0.1	
税引前当期純利益			5,127,314	20.7		2,157,644	15.4	
法人税、住民税及び事業税			2,000,757	8.1		880,335	6.3	
法人税等調整額			155,019	0.6		86,377	0.6	
当期純利益			2,971,538	12.0		1,190,931	8.5	

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		

資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,000	50,000
当期変動額		
利益準備金積立	10,000	-
当期変動額合計	10,000	-
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,229,800	8,191,338
当期変動額		
利益準備金積立	10,000	-
剰余金の配当	3,000,000	4,000,000
当期純利益	2,971,538	1,190,931
当期変動額合計	38,462	2,809,069
当期末残高	8,191,338	5,382,269
利益剰余金合計		
前期末残高	8,269,800	8,241,338
当期変動額		
剰余金の配当	3,000,000	4,000,000
当期純利益	2,971,538	1,190,931
当期変動額合計	28,462	2,809,069
当期末残高	8,241,338	5,432,269
株主資本合計		
前期末残高	8,469,800	8,441,338
当期変動額		
剰余金の配当	3,000,000	4,000,000
当期純利益	2,971,538	1,190,931
当期変動額合計	28,462	2,809,069
当期末残高	8,441,338	5,632,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	506
当期変動額合計	90	506
当期末残高	87	593
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	506
当期変動額合計	90	506

当期末残高	87	593
純資産合計		
前期末残高	8,469,803	8,441,251
当期変動額		
剰余金の配当	3,000,000	4,000,000
当期純利益	2,971,538	1,190,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	506
当期変動額合計	28,552	2,809,575
当期末残高	8,441,251	5,631,676

重要な会計方針

区分	第24期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第25期 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法により償却して おります。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率 により算出した額を計上して おります。貸倒懸念債権等はありません。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充 てるため、支出見込額の当期負担分を 計上して おります。 (3)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充 てるため、支出見込額の当期負担分を 計上して おります。 (4)退職給付引当金 従業員の退職金支給に充てるため、 当事業年度末における退職給付債務の 見込額に基づき計上して おります。 なお、当社は従業員300人未満の企業に 該当することから、簡便法を採用し、退 職一時金制度について退職給付に係る 期末要支給額を退職給付債務とする方 法によって おります。 (5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当 社内規に基づき、当事業年度末要支給 額を計上して おります。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左 (5)役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によって おります。	(1)消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第24期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第25期 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日
(貸借対照表) 1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期421千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前期まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「ソフトウェア仮勘定」は9,502千円であります。 3. 前期まで区分掲記しておりました「敷金」(当期103,795千円)は、明瞭性の観点から「長期差入保証金」に含めて表示することにしました。	(貸借対照表) 1. 前期まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当期8,911千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前期まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当期133千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 平成21年 3月31日現在	第25期 平成21年12月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物付属設備 48,469千円	建物付属設備 70,242千円
器具備品 123,892千円	器具備品 166,560千円

(損益計算書関係)

第24期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第25期 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日
1 前期損益修正損は、過年度退職給付費用31,347千円及び過年度役員退職慰労引当金繰入額33,097千円であります。	1
2 固定資産除却損は次のとおりであります。	2 固定資産除却損は次のとおりであります。
建物付属設備 25,793千円	器具備品 127千円
器具備品 4,484千円	ソフトウェア 15,805千円

(株主資本等変動計算書関係)

第24期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第23期事業年度末 株式数 (株)	第24期事業年度 増加株式数 (株)	第24期事業年度 減少株式数 (株)	第24期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	3,000,000	利益剰余金	3,750,000	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
------	-------	---------------	-------	-----------------	-----	-------

平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,000,000	利益剰余金	2,500,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日
----------------------	------	-----------	-------	-----------	------------	------------

第25期(自 平成21年4月1日至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第24期事業年度末 株式数 (株)	第25期事業年度 増加株式数 (株)	第25期事業年度 減少株式数 (株)	第25期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,000,000	利益剰余金	2,500,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年12月4日 取締役会	普通株式	2,000,000	利益剰余金	2,500,000	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第24期(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

当社は、重要なリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期(自 平成21年4月1日至 平成21年12月31日)

当社は、重要なリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

第24期(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	1,006,110	1,007,603	1,493
	小計	1,006,110	1,007,603	1,493
合計		1,006,110	1,007,603	1,493

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,035	887	148
	小計	1,035	887	148
合計		1,035	887	148

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,188	88	-

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)

1. 債券 国債	1,000,000	-	-	-
合計	1,000,000	-	-	-

第25期(平成21年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	投資信託受益証券	201,000	200,000	1,000
	小計	201,000	200,000	1,000
合計		201,000	200,000	1,000

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,017	-	17

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

区分	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成21年12月31日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	同左
2. 退職給付債務の額	543,720千円	556,139千円
退職給付引当金の額	543,720千円	556,139千円
3. (1)退職給付費用	83,703千円	78,353千円
(2)過年度退職給付費用	31,347千円	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

区分	第24期 (平成21年3月31日)	第25期 (平成21年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	532,369千円	367,677千円
未払事業税否認	6,663千円	-
賞与引当金損金算入限度超過額	31,915千円	108,627千円
その他	2,421千円	18,584千円
繰延税金資産小計	573,368千円	494,888千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	7,551千円
繰延税金負債小計	-	7,551千円
繰延税金資産合計(純額)	573,368千円	487,337千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第24期 (平成21年3月31日)	第25期 (平成21年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目 4.8%
	その他 0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%

(関連当事者との取引関係)

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス, ジュネーブ	CHF10,000,000	資産運用会社		投資運用の受託・委託契約	運用手数料の受取(注1)	60,553	未収収益	33,279
							運用手数料の支払(注1)	922,254	未払金	169,960
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国, ロンドン	959,789	資産運用会社		投資運用の受託・委託契約 役員の兼任	運用手数料の受取(注1)	40,623	未収収益	8,557
							運用手数料の支払(注1)	521,484	未払金	96,554
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アンド シー (ヨーロッパ) エスエー	ルクセンブルグ	CHF50,000,000	銀行		投資運用の受託契約 現金の預入	運用手数料の受取(注1)	21,250	未収収益	5,053
							現金の預入(注2)	3,010,255	現金・預金	3,010,255

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)運用手数料の受取・支払いについては、ファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注2)現金の預入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アンド シー(非上場)

ピクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第25期(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	--------	-----	----------	-----------	------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス, ジュネーブ	CHF10,000,000	資産 運用 会社	投資運用の 受託・委託 契約 役員の兼任	運用手数料 料の受取 (注1)	20,655	未収 収益	7,002
						運用手数料 料の支払 (注1)	582,377	未払金	199,908
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国, ロンドン	959,789	資産 運用 会社	投資運用の 受託・委託 契約 役員の兼任	運用手数料 料の受取 (注1)	5,941	未収 収益	-
						運用手数料 料の支払 (注1)	311,967	未払金	105,112
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アンド シー (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF50,000,000	銀行	投資運用の 受託契約 現金の預入	運用手数料 料の受取 (注1)	6,818	未収 収益	1,872
						現金の預 入(注2)	2,661,759	現金・ 預金	2,661,759

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)運用手数料の収受・支払いについては、ファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注2)現金の預入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アンド シー(非上場)

ピクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

第24期事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		第25期事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	
1株当たり純資産額	10,551,564円9銭	1株当たり純資産額	7,039,595円94銭
1株当たり当期純利益	3,714,423円12銭	1株当たり当期純利益	1,488,663円86銭
損益計算書上当期純利益	2,971,538千円	損益計算書上当期純利益	1,190,931千円
1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益	2,971,538千円	1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益	1,190,931千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	800株	普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1)受託会社

< 中略 >

平成21年9月末日現在

(2)販売会社

< 中略 >

平成21年9月末日現在

(3)投資顧問会社

名称	資本の額	事業の内容
ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド	959,789英ポンド (137百万円)	英国籍の法人であり、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその業務に付随する一切の業務を営んでいます。

平成21年11月末日現在。英ポンドの円貨換算は、平成21年11月末日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1英ポンド=143.33円)によります。

<訂正後>

(1)受託会社

< 中略 >

平成22年3月末日現在

(2)販売会社

< 中略 >

平成22年3月末日現在

(3)投資顧問会社

名称	資本の額	事業の内容
ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド	959,789英ポンド (126百万円)	英国籍の法人であり、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその業務に付随する一切の業務を営んでいます。

平成22年5月末日現在。英ポンドの円貨換算は、平成22年5月末日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1英ポンド=131.83円)によります。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ欧州ファンドAコース（限定為替ヘッジ）の平成21年10月28日から平成22年4月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ欧州ファンドAコース（限定為替ヘッジ）の平成22年4月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[ピクテ欧州ファンド Bコース（為替ヘッジなし）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ欧州ファンドBコース（為替ヘッジなし）の平成21年10月28日から平成22年4月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ欧州ファンドBコース（為替ヘッジなし）の平成22年4月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（25期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年3月15日

ビクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているビクテ投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成21年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビクテ投信投資顧問株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[ビクテ欧州ファンドBコース（為替ヘッジなし）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年12月15日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ欧州ファンド Aコース（限定為替ヘッジ）の平成21年4月28日から平成21年10月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ欧州ファンド Aコース（限定為替ヘッジ）の平成21年10月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[ピクテ欧州ファンド Bコース（為替ヘッジなし）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年12月15日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ欧州ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の平成21年4月28日から平成21年10月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ欧州ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の平成21年10月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(24期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[ピクテ欧州ファンド Bコース（為替ヘッジなし）へ](#)